

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費	
事業名	環境衛生総務関係費		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、墓地・埋葬に関する法律、富津市まちをきれにする条例			
実施の背景	近年は環境に対する市民の意識も高まり、地域の環境衛生の保全が求められている。これらに対応し、市民の快適な生活環境を保全するため、環境衛生業務を進めていく必要がある。			
目的	地域の環境衛生の保全に対し、必要な指導、助言等を行うことで、市民の快適な生活環境を保全することを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●環境衛生係内諸事務 79,713円 <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費（千葉みなと） 1,200円（旅費） 消耗品費（革手等） 7,777円（需用費） 修繕料（背負動力噴霧器整備） 4,400円（需用費） 手数料（蜂の巣駆除） 20,000円（手数料） 土地借上料（田尻水道用地） 15,336円（使用料及び賃借料） 県環境衛生促進協議会負担金 31,000円（負担金補助及び交付金） ●ごみゼロ運動事務 0円 ごみの散乱防止と再資源化促進の普及啓発を目的として、散乱空き缶等の一斉清掃を主とするキャンペーンを実施する。 ●空き地の雑草に対する指導事務 0円 空き地の雑草等が地域の環境美化や環境衛生を害しないよう、土地所有者に対して土地の適正な管理を指導する。 ●墓地経営許可及び改葬許可事務 0円 墓地、埋葬等に関する法律に従い適正な墓地経営許可及び改葬許可を行う。 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事業名	環境衛生総務関係費					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	110		79		67		3,359		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	39	負担金補助及び交付金	31	負担金補助及び交付金	35	報酬	1,550	
		負担金補助及び交付金	22	役務費	20	需用費	16	賃金	1,668	
		旅費	17	使用料及び賃借料	15	使用料及び賃借料	15	旅費	76	
		使用料及び賃借料	16	需用費	12	旅費	1	負担金補助及び交付金	35	
		需用費	16	旅費	1			その他	30	
	人件費	合計	0.90 人	5,779	0.90 人	5,779	1.20 人	6,827	1.10 人	6,723
		正職員	0.70 人	5,396	0.70 人	5,396	0.80 人	5,959	0.70 人	5,699
		臨時職員等	0.20 人	383	0.20 人	383	0.40 人	868	0.40 人	1,024
		総事業費	5,889		5,858		6,894		10,082	
財源	合計	110		79		67		3,359		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	26			15			15	16	
	その他特財の内容 清掃手数料、雑入									
	一般財源	84		64		52		3,343		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		ごみゼロ運動に伴うごみ回収量			kg	24,380	—	22,610		
		雑草等苦情処理件数			件	137	135	81		
	改葬申請及び許可件数			件	41	49	38			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	当事業の目的は「市民の快適な生活環境を保全」であり、具体的な成果の数値を設定することは困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		雑草等苦情対応件数（草刈実施件数/苦情件数）			件	68/137	81/135	48/81		
事業の自己評価	空地の草刈り依頼等について、迅速な現地調査や関係機関等への調整を行い、快適な生活環境の保全に努めたが、雑草等苦情に対する対応率が低いことから、対応率を上げる対策について検討が必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度ごみゼロ運動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。									

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○								
事業シート（概要説明書）											
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費								
事業名	不法投棄対策事業		担当課 環境保全課								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太								
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和45年度頃								
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、富津市不法投棄監視員制度設置要綱										
実施の背景	不法投棄については全国的な問題となっており、市民の快適な生活環境を守るため不法投棄の対策が必要となった。										
目的	災害の発生及び自然環境の破壊の恐れのある不法投棄等を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資することを目的とする。										
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)								
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理						
		委託先・指定管理者									
		直接補助 ○	間接補助	補助先 不法投棄監視員	実施主体						
		貸付	貸付先								
その他	その他の内容										
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
<ul style="list-style-type: none"> ●不法投棄監視員制度に伴う事務処理（市内10名での監視活動） 不法投棄監視員報償費 10人×5,000円×12ヶ月＝600,000円（報償費） ※千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金 300,000円（県補助金） ●ボランティア用ごみ袋作成、配布及びごみ回収業務（活動の支援） (11,000枚(ごみゼロ運動用)+11,000枚(ボランティア用))×6.5円×1.1＝157,300円(需用費) ●不法投棄防止看板等の作成及び配布（不法投棄防止対策） 不法投棄防止看板作成委託料一式（40枚）・・・154,000円 ●B型肝炎免疫抗体検査等手数料・・・21,258円(役務費) <p>不法投棄確認件数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>確認件数</th> <th>市で処理</th> <th>県へ連絡</th> <th>警察等の他 関係機関へ の連絡</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72</td> <td>45</td> <td>3</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>				確認件数	市で処理	県へ連絡	警察等の他 関係機関へ の連絡	72	45	3	24
確認件数	市で処理	県へ連絡	警察等の他 関係機関へ の連絡								
72	45	3	24								
関連事業											

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事業名	不法投棄対策事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	（事業費を除く） 内 訳	合計	1,041	933	975	926				
		報償費	600	600	600	570				
		需用費	244	158	200	205				
		委託料	154	154	154	151				
		役務費	43	21	21					
	人件費	合計	0.70 人	3,079	0.70 人	3,103	0.70 人	4,025		
		正職員	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.40 人	3,257		
		臨時職員等	0.40 人	766	0.40 人	868	0.30 人	768		
	総事業費		4,120	4,012	4,078	4,951				
	財源	合計	1,041	933	975	926				
国県支出金		300	300	300	385					
		国県支出金の内容	千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金							
地方債										
その他特財										
一般財源	741	633	675	541						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	職員等による不法投棄物回収件数			件	72	88	93			
	不法投棄監視員による報告等 （不法投棄確認件数/監視員巡回件数）			件	36/180	32/201	50/195			
	不法投棄防止用看板の配布			件	37	42	35			
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	現状では不法投棄物の早期発見、早期撤去、不法投棄防止用看板等による啓発活動を実施し、ごみを捨てられない環境づくりを行い不法投棄の減少に努めるものであるが、本来は、人々がごみを捨てないという意識づくりを目指していくことが重要であり、最終的な目標となる。 なお、上記の理由により成果目標の設定は困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	不法投棄を未然に防止するには、ごみを捨てられない環境づくりが必要であり、そのためには不法投棄物の早期発見、早期撤去に努めることが一つの方策である。このことから、職員や不法投棄監視員による地道なパトロールや不法投棄防止用看板等による啓発活動が不法投棄の抑止力になると考える。 富津市の場合、がれき類などの産業廃棄物の投棄は以前よりも減少したが、一方で最近是一般廃棄物（家庭ごみ）の投棄が多くみられることもあり、これまで以上に環境に対する意識改革などの啓蒙活動が必要と考える。富津市はボランティアによる清掃活動が盛んに行われているので、今後も協力や支援を実施する。									
比較参考値	（不法投棄監視員制度の他市の状況） 監視員人数 袖ヶ浦市 10名 木更津市 15名 君津市 10名									
その他特記すべき事項	（不法投棄監視員制度の目的） 地域の地理や実情を把握している市民を不法投棄監視員に任命し、パトロールを実施しながら幅広い情報をいただくことにより、監視体制の強化を図り、不法投棄物の早期発見、早期撤去等の対策を実施する。									

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費		
事業名	畜犬登録・狂犬病予防事業		担当課 環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度		
根拠法令等	狂犬病予防法				
実施の背景	<p>狂犬病予防法が制定される以前は、日本国内でも狂犬病が存在し、人も狂犬病に感染し死亡した事例がある。</p> <p>そのような状況の中、狂犬病予防法が施行され、狂犬病の撲滅を目指し、犬の登録、予防注射、野犬等の抑留の実施がされることとなった。</p>				
目的	<p>狂犬病の発生予防を目指すため、犬を飼育する市民に対し犬の登録、予防注射等を実施する。</p> <p>また、犬・猫等の適正飼育推進を目指し、飼育者のマナー向上を図っていく。</p>				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●狂犬病予防法に基づく犬の登録受付及び原簿管理 犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付、登録 消耗品（二重リング、透明ポケット等）・・・ 12,540円(需用費) 印刷製本費（犬鑑札、注射済票、犬シール等）・・・ 97,075円(需用費)</p> <p>登録原簿の管理・・・・・・・・・・ 316,800円(使用料及び賃借料) 畜犬登録管理システム借上料 24,000円×12月×1.1=316,800円</p> <p>●狂犬病予防集合注射の実施 飼い主への予防注射通知案内（郵送代）・・・131,333円(役務費) はがき 2,230枚×63円×0.9（割引3%）=126,441円 封書（56通×84円）+（2通×94円）= 4,892円</p> <p>●犬の転出・転入に伴う他市町村との登録原簿の授受・・・・・・・・・・0円</p> <p>●犬、猫等に関する苦情対応及び保健所との連携による野犬の捕獲業務・・・0円</p> <p>●犬・猫に関するマナー向上のため広報ふつつ掲載、チラシ配布・・・・・・・・0円 プレート提供等による啓発</p>					
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事業名	畜犬登録・狂犬病予防事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		590		558		548		385	
	（事業費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	317		317		317		役務費	143
		役務費	158		131		129		需用費	109
		需用費	115		110		102		使用料及び賃借料	106
									委託料	27
	人件費	合計		0.90 人 2,303		0.90 人 2,303		0.90 人 2,480		0.90 人 2,861
		正職員	0.10 人 771		0.10 人 771		0.10 人 745		0.10 人 814	
		臨時職員等	0.80 人 1,532		0.80 人 1,532		0.80 人 1,735		0.80 人 2,047	
	総事業費		2,893		2,861		3,028		3,246	
	財源	合計		590		558		548		385
国県支出金										
地方債										
その他特財		590		558		548		385		
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	注射済券交付数（交付頭数/市内の登録数）				頭	1,918/2,450	1,914/2,460	1,959/2,521		
	犬の新規登録数				頭	173	149	160		
	広報紙等による啓発				回/年	5	9	9		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標				狂犬病予防注射接種率（予防注射済犬数/登録済み犬数）の県平均（約71.2%）、県目標（約70%）を超える注射接種率の達成					
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	狂犬病予防注射接種率				%	78.3	77.8	77.7		
事業の自己評価				<p>狂犬病予防注射について、年間を通じ広報ふっへの掲載・チラシ配布や案内はがきなどで広報活動を行うとともに、2年間の未接種犬については電話連絡や飼養者宅訪問などで注射への指導を行ってきた。その結果、ここ数年間は県目標の接種率75%を超えている。</p> <p>更なる向上を図るため、引き続き電話、訪問による狂犬病予防注射への指導及び死亡・転出などの確認を行い犬登録原簿の管理を行っていく。</p>						
比較参考値				<p>令和3年度：袖ヶ浦市99.4%、木更津市75.2%、君津市68.7%（富津市78.3%） 令和2年度：袖ヶ浦市83.3%、木更津市73.3%、君津市68.5%（富津市77.8%） 令和元年度：袖ヶ浦市81.1%、木更津市73.2%、君津市68.6%（富津市78.6%） 平成30年度：袖ヶ浦市68.4%、木更津市68.3%、君津市69.3%（富津市80.8%）</p>						
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費
事業名	浄化槽設置促進事業		担当課 環境保全課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成3年度
根拠法令等	浄化槽法、富津市浄化槽転換事業補助金交付要綱		
実施の背景	公共用水域の水質汚濁における生活雑排水の占める割合は非常に大きく、その汚濁負荷量の削減対策は重要な課題となっている。単独処理浄化槽及び汲み取り便所を使用している家庭は生活雑排水を処理するため、公共下水道、合併処理浄化槽を活用することが重要となり、公共下水道事業計画区域以外の区域については浄化槽設置促進のため補助金を交付することとした。		
目的	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。		
事業概要	対象	公共下水道事業計画区域を除いた区域の世帯 単独処理浄化槽及び汲み取り便所から合併処理浄化槽に転換する者	対象者数(全住民に対する割合) 34,083 人 (82.6 %)
	実施方法	直接実施 ○	業務委託
		委託先・指定管理者	
		直接補助 ○	間接補助
		貸付	貸付先
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
1. 概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。		
2. 業務	<p>申請の受付、書類審査、中間・完了検査等の補助金交付事務</p> <p>県浄化槽推進協議会負担金 11,000円(負担金補助及び交付金) (均等割) 3,000円 (実績加算額) 8,000円</p> <p>浄化槽設置整備事業補助金(11基分) 6,140,000円(負担金補助及び交付金) 単独浄化槽転換 (300,000円+100,000円+180,000円)×8基=4,640,000円 汲み取り便槽転換 (300,000円+100,000円+100,000円)×3基=1,500,000円 ※補助内訳 設置費 300,000円 配管費 100,000円 撤去費 180,000円(単独浄化槽) 100,000円(汲み取り便槽)</p> <p>上記転換設置補助金率(上限額) 設置費：国、県、市1/3ずつ 配管費：国、県、市1/3ずつ(単独浄化槽)、県、市で1/2ずつ(汲み取り便槽) 撤去費：県、市で1/2ずつ</p>		
3. 実績	平成3年度から令和3年度までの実績		
	人槽	5人槽	6～7人槽
	補助基数	616	225
			8～10人槽
			計
			883
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事業名	浄化槽設置促進事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	6,733		6,151		3,132		3,841		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	6,733		6,151		3,132		3,841	
	人件費	合計	0.35 人	2,698	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.30 人	2,442
		正職員	0.35 人	2,698	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.30 人	2,442
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	9,431		8,464		5,367		6,283			
財源	合計	6,733		6,151		3,132		3,841		
	国県支出金	4,104		3,287		1,893		2,993		
		国県支出金の内容		(国)循環型社会形成推進交付金【国1/3】(県)生活排水対策浄化槽推進事業補助金【県1/3】						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	2,629		2,864		1,239		848			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	浄化槽設置整備事業申請数			基	11/12	6/12	7/12			
	広報紙等による啓発			回/年	2	2	2			
	単位当たりコスト			総事業費 / 浄化槽設置整備事業申請数	円/件	769,455	894,500	897,571		
事業成果	成果目標	一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）の中での合併処理浄化槽人口の見込値（目標値） H29年度（12,546人）、H30年度（13,026人）、R1年度（13,506人）、R2年度（13,986人） R3年度（14,466人）								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		合併処理浄化槽人口			人	19,394/14,466	18,149/13,986	17,410/13,506		
事業の自己評価	市内に多くある単独処理浄化槽や汲取便所を、し尿と生活排水が処理できる合併処理浄化槽に転換する者に対し補助を行い水質改善の効果を高める。									
比較参考値	君津市：君津市合併浄化槽設置整備事業 袖ヶ浦市：袖ヶ浦市合併浄化槽設置整備事業 木更津市：木更津市合併浄化槽設置整備事業									
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成3年度より富津市合併浄化槽補助金制度の開始 ●平成13年から浄化槽法の改正により新設時の合併処理浄化槽の設置が義務付けられた。 ●平成24年度よりN20型の補助を廃止（新設設置時に限る）、N10型・BOD型・P型又はNP型を対象とした。 ●平成28年度より新規設置に対する補助は廃止し、転換のみの補助とした。 ●平成30年度より補助額を10万円上乘せした（単独浄化槽転換58万円、汲取便所転換50万円）。 									

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費	
事業名	首都圏自然歩道環境整備事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田正和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成元年頃	
根拠法令等				
実施の背景	環境省が四季を通じ手軽に楽しく、安全に自らの足で歩くことを通じて、豊かな自然や歴史・文化とふれあい、心身ともにリフレッシュし、自然保護に対する理解を深めることを目的として、昭和56年から首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）の整備を進めている。市内には、「九十九谷をたどるみち」、「ニホンザルと出会うみち」、「東京湾を望むみち」の3コースがあり、本事業は、県から委託され、その維持管理を行っている。			
目的	自然歩道の巡視や草刈りなどを行うことにより、自然歩道を訪れた人が安全に歩くことができるよう良好な環境を維持する。			
事業概要	対象	自然歩道を利用する人	対象者数(全住民に対する割合) — 人 (%)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 峰上第7区、峰上第9区、富津市観光協会天羽支部		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>首都圏自然歩道について、千葉県より富津市が管理等の業務委託を受け、富津市から3団体に再委託を行う。</p> <p>●委託料 1,091,200円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・峰上第7区 345,400円 ・峰上第9区 345,400円 ・富津市観光協会天羽支部 400,400円 <p>※委託業務：巡視、草刈り、清掃、施設の補修</p> <p>◎市内の首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九十九谷をたどるみち（峰上第7区） 君津市植畑（植畑上郷）～富津市鹿野山（白鳥神社）17.7km ・ニホンザルと出会うみち（峰上第9区） 君津市豊英（豊英）～君津市植畑（植畑上郷）9.0km ・東京湾を望むみち（富津市観光協会天羽支部） 富津市金谷（JR浜金谷駅）～安房郡鋸南町（JR保田駅）8.4km 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 45 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事業名	首都圏自然歩道環境整備事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計 (人件費を除く)	1,111		1,091		1,075		1,027		
		委託料	1,111	委託料	1,091	委託料	1,075	委託料	1,027	
	人件費	合計	0.30人	1,707	0.30人	1,707	0.30人	1,707	0.20人	1,628
		正職員	0.20人	1,490	0.20人	1,490	0.20人	1,490	0.20人	1,628
		臨時職員等	0.10人	217	0.10人	217	0.10人	217	人	0
	総事業費	2,818		2,798		2,782		2,655		
財源	合計	1,111		1,091		1,075		1,027		
	国県支出金	1,111		1,091		1,075		1,027		
	国県支出金の内容	首都圏自然歩道環境整備委託金								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	巡視（総延長10.7km）				回	12	12	12		
	草刈り（4,450㎡）				回	1	1	1		
	単位当たりコスト				総事業費 / 総延長10.7km	千円	261	260	248	
事業成果	成果目標	自然歩道を利用する人が安全に歩くことができるよう良好な環境を維持することを成果目標としている。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	事故の発生件数				件	0	0	0		
事業の自己評価	<p>自然歩道の一部には、崩落で通行止めの箇所があり、手すり等の施設の劣化が進んでいることから、県に補修を依頼しているが、予算の確保ができず、改善されない状況となっている。また、台風15・19号の影響で各コースで倒木等の被害が発生し、通行止め箇所が増えてしまった。地元及びボランティアの協力により一部通行可能となったが、依然として通行ができない箇所が存在するため、県に引き続き補修等を依頼する必要がある。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																				
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 火葬場費																				
事業名	火葬場管理運営事業		担当課 環境保全課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太																				
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和34年度																				
根拠法令等	墓地・埋葬に関する法律																						
実施の背景	火葬は公衆衛生の観点から土葬よりも衛生的であることなどから、全国で一般的に実施されている。																						
目的	火葬場運営業務は、人生終焉の儀式である火葬を、故人への尊厳とご遺族へのいたわりの気持ちを持って行うとともに、当業務の安定した運営を目指し、施設及び設備等の維持管理を行う。																						
事業概要	対象	富津市民(41,248人)及び君津市民(71,445人) ※君津市は君津地区、小糸地区、清和地区の人口	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)																				
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>																					
		委託先・指定管理者	有限会社 光交通																				
		直接補助 <input type="checkbox"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>																				
		貸付 <input type="checkbox"/> 貸付先 <input type="checkbox"/>																					
その他 <input type="checkbox"/> その他の内容 <input type="checkbox"/>																							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																							
1. 概要	人生の終焉の場として、施設、設備等の定期的な維持管理を行う。																						
2. 業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 富津聖苑運営に係る各種業務委託契約・・・11,498,619円(委託料) <ul style="list-style-type: none"> ・警備業務委託 204,864円 ・富津聖苑業務委託 8,298,400円 ・各種設備保守点検等業務委託 2,995,355円 ● 施設の維持管理等の実施・・・14,758,530円(需用費) <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費、修繕料 818,056円 ・燃料費 6,324,940円 ・光熱水費 7,615,534円 ● 施設の維持管理等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費、手数料、保険料・・・87,060円(役務費) ・備品借上料、放送受信料等・・・120,951円(使用料及び賃借料) ● 施設の計画的な修繕工事の実施・・・6,853,000円(工事請負費) <ul style="list-style-type: none"> ・富津聖苑火葬炉設備修繕工事 炉内耐火材補修、耐火台車上部交換、誘引排風機バランス調整等 																						
3. 利用状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>大人(人)</th> <th>小人等(人)</th> <th>計(人)</th> <th>使用料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津市</td> <td>788</td> <td>5</td> <td>793</td> <td>7,928,000</td> </tr> <tr> <td>君津市</td> <td>780</td> <td>9</td> <td>789</td> <td>7,608,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,568</td> <td>14</td> <td>1,582</td> <td>15,536,000</td> </tr> </tbody> </table>			区分	大人(人)	小人等(人)	計(人)	使用料(円)	富津市	788	5	793	7,928,000	君津市	780	9	789	7,608,000	計	1,568	14	1,582	15,536,000
区分	大人(人)	小人等(人)	計(人)	使用料(円)																			
富津市	788	5	793	7,928,000																			
君津市	780	9	789	7,608,000																			
計	1,568	14	1,582	15,536,000																			
関連事業																							

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費	
事業名	火葬場管理運営事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	27,432		33,318		35,050		30,188		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	15,350		需用費	14,758		需用費	15,027	
		需用費	11,585		委託料	11,499		委託料	10,740	
		使用料及び賃借料	373		工事請負費	6,853		工事請負費	9,075	
		役務費	124		使用料及び賃借料	121		使用料及び賃借料	121	
					役務費	87		役務費	87	
	人件費	合計	0.80 人 6,167		0.80 人 6,167		0.80 人 5,959		0.80 人 6,513	
		正職員	0.80 人 6,167		0.80 人 6,167		0.80 人 5,959		0.80 人 6,513	
		臨時職員等	人 0		人 0		人 0		人 0	
	総事業費	33,599		39,485		41,009		36,701		
財源	合計	27,432		33,318		35,050		30,188		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	26,255		28,875		29,513		25,948		
その他特財の内容			火葬場共同処理負担金、火葬場使用料、公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入							
一般財源	1,177		4,443		5,537		4,240			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		火葬件数			件	1,582	1,450	1,425		
	単位当たりコスト	総事業費	/	火葬件数		24,959	28,282	25,755		
事業成果	成果目標	市営火葬場である富津聖苑の火葬業務を円滑に運営する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		事故等による操業停止			回	0	0	0		
事業の自己評価	<p>火葬場の整備については、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があること、また、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることなどから、長期的な観点から考慮し、令和4年度の稼働を目指し、4市での広域による火葬場整備計画が進められている。</p> <p>現在の富津聖苑は稼働から29年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、広域火葬場の供用開始が令和4年12月のため、事務委託により火葬業務を委託し、富津聖苑での火葬業務は終了となる。そのため、業務終了までの効率的な運営及び業務終了後の整理を行う必要がある。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>富津聖苑は富津市が事業主体となり、地方自治法第252条の14の規定による「事務の委託」により君津市から事務委託を受け運営している。</p> <p>※令和3年度君津市共同処理負担金 13,337,743円</p> <p>令和4年12月からは木更津市に火葬業務の委託を行い、富津聖苑での火葬業務は終了となる。</p>									

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 55 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 火葬場費			
事業名	富津聖苑地元整備事業		担当課 環境保全課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太			
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成5年度			
根拠法令等	本郷区との覚書					
実施の背景	富津聖苑の操業にあたり、本郷区と「火葬場を地元地区に設置する年限は業務開始時から25年以内とする。」（平成30年1月末まで）との覚書を締結した、このことに伴い、今後の火葬場の在り方について協議をした結果、君津地域4市での広域による火葬場整備を行うこととなった。しかし、広域火葬場の稼働が覚書の期限に間に合わないことから、改めて、要望事項等を記した使用期限延長の覚書を取り交わした。					
目的	本郷区と締結した覚書を順守し、広域火葬場が稼働するまで間、富津聖苑の運営を継続し、安定した火葬業務を市民に提供する。					
事業概要	対象	本郷区	対象者数(全住民に対する割合) 164 人 (0.4 %)			
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先	実施主体
		貸付		貸付先		
その他		その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活性化事業交付金 1,500,000円(負担金補助及び交付金) ●斎場建設地元協力交付金 118,759円(負担金補助及び交付金) 						
関連事業						

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 55 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費	
事業名	富津聖苑地元整備事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,351		1,619		1,619		1,619		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,619		1,619		1,619		1,619	
		工事請負費	732							
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	0.10 人	745	0.10 人	814
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	3,122		2,390		2,364		2,433			
財源	合計	2,351		1,619		1,619		1,619		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	809		809		1,619		1,619		
その他特財の内容	火葬場共同処理負担金、火葬場使用料									
一般財源	1,542		810		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		集会場維持管理事業補助金			円	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
		斎場建設地元協力交付金			円	118,759	118,759	118,759		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	当業務は、本郷区に対し補助金及び交付金の支払いを行っているものであり、具体的な成果を設定することは困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項		富津聖苑の操業期間延長に伴い、新たな覚書を本郷区と締結（H30.1.22） 木更津市新火葬場の供用開始が延伸したことにより覚書の変更（R3.10.14） なお、当事業の交付金は覚書により君津市と均等割りで負担する。 また富津聖苑運営の最終年度となるため、本郷区との覚書によりゲートボール場の撤去等行う。								

複数年度用

R3決算用

事業番号	24 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 火葬場費	
事業名	広域火葬場整備運営事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	墓地・埋葬に関する法律、「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書			
実施の背景	火葬場の整備については、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があること、また、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることから、令和4年度の稼働を目指し、4市での広域による火葬場整備が計画された。			
目的	木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市による広域火葬場の整備を行い、4市広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を行う。			
対 象	市民	対象者数(全住民に対する割合)		
		41,248 人 (100.0 %)		
	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助	間接補助	補助先	実施主体
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
全体計画	計画期間	平成 28 年度 ~ 令和 4 年度		
事業概要	※広域火葬場整備事業の事業概要			
	(事業主体)	木更津市		
	(事業手法)	P F I 事業		
	(建設候補地)	木更津市大久保840番地3 他（現木更津市火葬場の敷地及び隣接地）		
	(供用開始)	令和4年12月		
平成28年度	基本構想策定・P F I 導入可能性調査委託			
平成29年度	現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等			
平成30年度	現況路線測量、道路設計、測量業務(市道234-2号線)、PFI7ト ^ハ イザ ^リ 業務委託等			
令和元年度	基本設計、実施設計、新火葬場周辺市道整備事業			
令和2~4年度	新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等、新火葬場周辺市道整備事業			
施行済	H28年度~R2年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定・P F I 導入可能性調査委託 1,836,000円 現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等 10,823,606円 現況路線測量(工事用道路)、道路設計(工事用道路)、測量業務(木更津市道234-2号線)、PFI7ト^ハイザ^リ業務委託等 12,295,667円 直接協定締結支援業務委託 701,250円 			
当該年度	令和3年度			
	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良事業(市道234-2号線)※木更津市事業が翌年度繰越となったため、負担金について翌年度繰越 新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等 			
翌年度以降	令和4年度~			
	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良事業(市道234-2号線) 25,750,000円 新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等 			
関連事業				

複数年度用

R3決算用

事業番号	24 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費	
事業名	広域火葬場整備運営事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		平成元年度（決算）			
コスト	合計	500,876		0		701		7,972		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	500,777	負担金補助及び交付金	0	負担金補助及び交付金	701	負担金補助及び交付金	7,972	
		需用費	99							
	人件費	合計	0.33 人	2,544	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.40 人	3,257
		正職員	0.33 人	2,544	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235	0.40 人	3,257
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	503,420		2,313		2,936		11,229			
財源	合計	500,876		0		701		7,972		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	419,300								
	その他特財の内容 広域火葬場整備事業債									
一般財源	81,576		0		701		7,972			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	構成4市担当部課長会議等の開催数				回	6	6	6		
	単当たりコスト				総事業費 /					
事業成果	成果目標	4市広域火葬場の整備を行い、スケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を目的とし事業を進め、令和4年12月の供用開始を目指し、供用開始後は安定的な運用を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	平成元年度	
事業の自己評価	<p>本事業は、平成28年度から事業主体である木更津市に新たに「火葬場建設準備室」を設置し、各市より職員の派遣を行い事業を進めている。平成31年にPFI事業者が選定され、令和元年6月に事業契約を締結した。また、設計・建設モニタリング業務を委託し、市及び第三者での工事監理を行っており、令和4年12月の供用開始を目指し、4市協力のもと事業に取り組んでいる。</p> <p>また、供用開始後は安定的な運用を行うように協議を進める。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書（平成28年1月29日付け） ●(仮称)木更津市火葬場整備運営事業基本構想策定及びPFI導入可能性調査業務委託に係る費用の負担割合等に関する協定書（平成29年2月1日付け） ●「(仮称)木更津市火葬場整備事業費の構成市負担に関する協定書」及び「(仮称)木更津市火葬場管理運営費の構成市負担に関する協定書」（平成30年3月30日付け） ●(仮称)木更津市火葬場整備運営事業に係る工事用道路調査・設計業務委託費」（平成30年6月18日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業契約」（令和元年6月28日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業設計・建設モニタリング支援業務委託」（令和元年9月25日） ●「木更津市新火葬場整備運営事業直接協定」（令和2年8月31日） 									

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）					
科目	款	4	衛生費	項	1
				保健衛生費	目
					6
事業名	公害対策総務関係費			担当課	環境保全課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
	基本的な施策の方向				環境保全係
			施策番号	作成責任者	桑田正和
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度
					昭和46年頃
根拠法令等	環境基本法、富津市環境条例、富津市環境審議会規則、富津市環境監視指導員設置規則				
実施の背景	市内で行われる事業の環境への影響・市の環境施策等について、様々な意見を取り入れる必要があることから諮問機関として環境審議会を設置した。また、平成23年度からは、富津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例を全面改正したことに伴い、条例の適正な運用やトラブルを防止するため、環境監視指導員を設置した。				
目的	環境の保全に関し基本的な事項を、富津市環境審議会で調査・審議する。また、土壌の不適正な堆積や廃棄物の不法投棄等を早期に発見するため、市内パトロール等を実施し、市民の生活環境を保全する。				
対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	
				41,248 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託
					指定管理
	委託先・指定管理者				
	直接補助		間接補助		補助先
	貸付		貸付先	実施主体	
その他		その他の内容			
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	●環境審議会委員報酬（報酬）	61,200円			
	●消耗品費（需用費）	52,804円			
	●費用弁償・普通旅費（旅費）	16,030円			
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業												
事業シート（概要説明書）																
科目	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	6 公害対策費								
事業名	公害対策総務関係費					担当課	環境保全課									
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）									
コスト	合計	396		130		245		6,759								
	内訳 (人件費を除く)	報酬	238		報酬	61		報酬	122		報酬	3,360				
		需用費	97		需用費	53		需用費	97		賃金	3,196				
		旅費	61		旅費	16		旅費	26		旅費	105				
											需用費	98				
	人件費	合計	1.55 人		5,210		1.70 人		6,327		1.70 人		6,327	2.30 人		7,561
		正職員	0.35 人		2,607		0.50 人		3,724		0.50 人		3,724	0.30 人		2,442
		臨時職員等	1.20 人		2,603		1.20 人		2,603		1.20 人		2,603	2.00 人		5,119
	総事業費	5,606		6,457		6,572		14,320								
	財源	合計	396		130		245		6,759							
国県支出金																
		国県支出金の内容														
地方債																
その他特財		158		52				5,836								
	その他特財の内容		環境保全施策協力金													
一般財源	238		78		245		923									
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度								
	富津市環境審議会開催件数				回	2	4	-								
	市内パトロール等				回	142	145	142								
	単位当たりコスト				総事業費 / 環境審議会開催件数+市内パトロール等回数	千円	45	44	101							
事業成果	成果目標	市長の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項について調査審議し、市長に答申する。														
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度								
	答申数/諮問案件数				件	1/1	1/1	-								
環境監視指導員による違法埋立、不法投棄等の処理件数				件	19	23	20									
事業の自己評価	<p>環境審議会は環境の保全について、様々な意見を取り入れる必要があることから、重要な諮問機関である。なお、令和3年度の2回の開催において、一般国道127号富津館山道路（富浦インターチェンジ～富津竹岡インターチェンジ）環境影響評価方法書について、審議を行った。</p> <p>土砂等の埋め立て等による土壌の汚染・災害の発生、廃棄物の不法投棄の防止に関する指導には、今後も警察官OBの環境監視指導員が必要である。</p>															
比較参考値																
その他特記すべき事項	環境監視指導員2名については、令和2年度に非常勤特別職から会計年度任用職員に移行したため、事業費に表れないが、市内パトロール等の業務を継続する。															

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費	
事業名	環境美化事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田正和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年頃	
根拠法令等	富津市環境条例、富津市補助金等交付規則、富津市環境美化事業補助金交付要綱			
実施の背景	快適で住みよい環境づくりと市民の環境美化への意識の高揚を図るため、地域の環境美化活動の育成・支援を行う必要があった。			
目的	市が設置した公共施設等のフラワーポットに、花の植栽を実施し、環境美化の促進を図る。また、市内で自発的に清掃活動等を実施している環境美化団体に補助金を交付し、その活動を支援することで、市民の環境美化意識の高揚を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●環境美化事業補助金（負担金補助及び交付金） 170,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・環境美化団体への補助金の交付（市内で清掃活動等を実施する団体） ●消耗品費（需用費） 79,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・花の苗等の購入（公共施設等のフラワーポットへの植栽用） 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	環境美化事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	358		250		251		335		
	内 訳	負担金補助及び交付金	275	負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	170	
		需用費	83	需用費	80	需用費	81	需用費	165	
	人件費	合計	0.45 人	1,768	0.45 人	1,768	0.35 人	1,551	0.30 人	2,442
		正職員	0.15 人	1,117	0.15 人	1,117	0.15 人	1,117	0.30 人	2,442
		臨時職員等	0.30 人	651	0.30 人	651	0.20 人	434	人	0
総事業費	2,126		2,018		1,802		2,777			
財源	合計	358		250		251		335		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容 環境美化基金繰入金									
一般財源	358		250		251		170			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	花の植え込み回数（花の植え込み施設数：8）			回	2	2	2			
	補助金交付団体			団体	3	3	3			
	単位当たりコスト			総事業費 / 花の植え込み回数	千円	1,009	901	1,389		
事業成果	成果目標	市民の環境美化意識を数値で示すことは困難であることから、活動の実績として植込み箇所数及び環境美化団体への補助金交付金額を成果目標とした。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	花の植え込み箇所			箇所	37/37	37/37	49/49			
	環境美化団体への補助金交付			千円	170/170	170/170	170/170			
事業の自己評価	<p>公共施設等に花の苗の植栽を行うことで、市民の環境美化意識の高揚に寄与していると考えているが、管理人が常駐していない施設などについては、管理がされないため、苗が早期に枯れるなどの問題が発生している。</p> <p>環境美化団体については、補助金を活用して不法投棄防止看板を設置したり、地域の一斉清掃などの事業を長年実施しており、地域に根付いた活動となっている。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>令和2年12月をもって富津市環境美化基金条例は廃止となった。</p> <p>令和4年度から環境美化事業補助金の周知を図るため、市ホームページに「申請のご案内」等を公開。</p>									

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費		
事業名	大気汚染対策事業		担当課 環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田 正和		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和40年代頃		
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定				
実施の背景	高度経済成長に伴い、公害問題が全国的に発生したことから、その調査や対策を行い、市民の健康被害を未然に防止する必要があったため。				
目的	市内の大気汚染状況の調査や、工場等から発生するばいじん量及び濃度について、規制を行うことなどにより、市民の健康被害を未然に防止する。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●大気分析検査業務委託 ダストジャー法（調査場所：市役所屋上、大堀2区集会所、消防天羽分署屋上、若葉公園）による、降下ばいじんの測定を継続的に実施し、異常値が計測された場合には、原因を調査し、状況の改善に努める。 ●道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務委託 市内の主要幹線道路で、5箇年を1サイクルとして、騒音測定（道路近傍・背後地）、交通量測定（昼間・夜間）、平均走行速度測定（昼間・夜間）を実施し、評価対象路線の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境の各種施策への反映を図るため、結果を環境省及び千葉県に報告する。 ●環境の保全に関する協定 株式会社JERA富津火力発電所、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区等と環境の保全に関する協定を締結し、工場から発生するばいじん等について、法よりも厳しい基準で協定値を定め規制を行う。 ●大気汚染対策事業 2,086,285円 					
	区分	金額(円)	内 容	金額内訳(円)	
委託料	2,047,815	大気分析検査業務委託料		1,310,815	
		道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務委託料		737,000	
役務費	38,470	通信運搬費		32,970	
		手数料（振動レベル計点検）		5,500	
合計	2,086,285				
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費		
事業名	大気汚染対策事業				担当課	環境保全課					
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	3,403		2,086		1,935		2,305			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,283		2,048		1,902		2,065		
		役務費	120		38		33		205		
								35			
	人件費	合計	0.50 人	2,696		0.50 人	2,669		0.90 人	4,537	
		正職員	0.30 人	2,313		0.30 人	2,235		0.40 人	3,257	
		臨時職員等	0.20 人	383		0.20 人	434		0.50 人	1,280	
総事業費	6,099		4,755		4,604		6,842				
財源	合計	3,403		2,086		1,935		2,305			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	3,403		2,086		1,935		2,305				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	降下ばいじんの測定回数			月	12/12	12/12	12/12				
	環境騒音調査			箇所	10/10	10/10	10/10				
	道路交通騒音測定			箇所	5/5	5/5	5/5				
単位当たりコスト	総事業費	／	大気分析調査日数等	千円	176	170	253				
事業成果	降下ばいじんは、土壌の巻き上げなど自然由来のもの、車両の排気ガスや工場の煙突からの排ガス、石炭や土砂等の貯蔵施設からの粉じんなど人為的なものがあり、原因は多岐にわたる。また、法的な規制はありませんので、目標設定は困難であるが、測定を継続的に実施し、異常値が計測された場合は、原因を調査し、状況の改善に努める。 また、環境騒音等については、実態を把握し監視を行うことで、市民の健康被害の未然防止に努める。										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	環境騒音基準達成箇所数			箇所	8/10	7/10	8/10				
道路交通騒音環境基準達成箇所数			箇所	5/5	5/5	5/5					
事業の自己評価											
大気環境の監視については、県の測定局を利用して大気汚染物質の測定結果を把握するとともに、降下ばいじんの状況を測定することで大気状況を引き続き監視する。なお、1月から例年と比べて苦情が多かった地域に、測定箇所（若葉公園）を追加した。 環境騒音については、主要道路付近で、要請限度は超過していないが、環境基準を超過している箇所が見られたため、引き続き監視を行う。											
比較参考値											
その他特記すべき事項											
令和3年度の降下ばいじん量の年平均値は、下飯野（市役所屋上）が3.3t/km ² /月、大堀2区集会場が4.4t/km ² /月、湊（消防天羽分署）が2.3t/km ² /月である。なお、3カ月間（令和4年1月～3月）実施した若葉公園の平均値は8.4t/km ² /月である。 ※県公表の令和2年度降下ばいじんの34調査地点の平均値は、4.2t/km ² /月である。											

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																												
事業シート（概要説明書）																															
科目	款 4 衛生費	項 1 保険衛生費	目 6 公害対策費																												
事業名	水質汚濁対策事業		担当課 環境保全課																												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係																												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田 正和																												
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和40年代頃																												
根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定																														
実施の背景	高度経済成長に伴い、公害問題が全国的に発生したことから、その調査や対策を行い、市民の健康被害を未然に防止する必要があったため。																														
目的	調査や規制などを行うことで、市民の健康被害を未然に防止する。																														
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)																												
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																										
		委託先・指定管理者																													
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																										
		貸付	貸付先																												
その他	その他の内容																														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																															
<p>●市内9河川16箇所、年4回水質調査を実施。</p> <p>●過去に環境基準値を超えた有害物質等が検出された飲用に供される井戸等について、年1~2回程度水質調査を実施し、水質汚濁の状況について監視を行う。</p> <p>●株式会社JERA富津火力発電所、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区、日本製鉄株式会社技術開発本部等の各社と締結している環境の保全に関する協定に基づき、各工場の排水について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善、指導を行う。</p> <p>●公害防止協定に基づき、産業廃棄物最終処分場からの排水及び周辺の河川について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善指導を行う。</p> <p>●地盤沈下及び地下水位の低下等を防止するため、千葉県環境保全条例に基づく地下水採取規制として、吐出口断面積が6cm²を超える揚水施設を許可制とし、許可された揚水施設に対して毎年利用した揚水量の報告を義務づけている。</p> <p>【水質汚濁対策事業】 3,392,854円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 15%;">金額(円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 15%;">金額内訳(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">委託料</td> <td rowspan="5">3,300,000</td> <td>9河川16箇所水質調査</td> <td>802,560</td> </tr> <tr> <td>有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査</td> <td>233,750</td> </tr> <tr> <td>工場排水水質調査</td> <td>1,086,470</td> </tr> <tr> <td>湊川支流及び高溝地区水質調査</td> <td>1,165,780</td> </tr> <tr> <td>その他水質調査</td> <td>11,440</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>80,854</td> <td>消耗品費</td> <td>80,854</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>12,000</td> <td>東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392,854</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額(円)	内容	金額内訳(円)	委託料	3,300,000	9河川16箇所水質調査	802,560	有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査	233,750	工場排水水質調査	1,086,470	湊川支流及び高溝地区水質調査	1,165,780	その他水質調査	11,440	需用費	80,854	消耗品費	80,854	負担金補助及び交付金	12,000	東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金	12,000	合計	3,392,854		
区分	金額(円)	内容	金額内訳(円)																												
委託料	3,300,000	9河川16箇所水質調査	802,560																												
		有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査	233,750																												
		工場排水水質調査	1,086,470																												
		湊川支流及び高溝地区水質調査	1,165,780																												
		その他水質調査	11,440																												
需用費	80,854	消耗品費	80,854																												
負担金補助及び交付金	12,000	東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金	12,000																												
合計	3,392,854																														
関連事業																															

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保険衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	水質汚濁対策事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	5,138		3,393		3,693		3,322		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	5,087		3,300		3,630		3,119	
		需用費	39		81		51		128	
		負担金補助及び交付金	12		12		12		37	
									26	
	人件費	合計	1.25 人		1.35 人		0.70 人		1.30 人	
		正職員	0.45 人		0.55 人		0.40 人		0.40 人	
		臨時職員等	0.80 人		0.80 人		0.30 人		0.90 人	
	総事業費	10,225		9,225		7,323		8,882		
	財源	合計	5,138		3,393		3,693		3,322	
国県支出金										
地方債										
その他特財		5,126		3,393		3,693		3,322		
一般財源		12		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		水質調査日数			日	18/18	18/18	17/17		
	単位当たりコスト	総事業費	/	水質調査日数	千円	512	407	522		
事業成果	成果目標	市内9河川16箇所、過去に環境基準値を超えた井戸等の水質調査を継続的に行い、水質環境の状況を把握・監視することで、市民の健康被害の未然防止に努める。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		市内9河川16箇所の環境基準達成回数(4回実施)			回	48/64	50/64	45/64		
		地下水環境基準達成回数			回	18/18	20/21	19/21		
公害防止協定締結工場の協定値達成回数			回	42/42	39/39	32/32				
事業の自己評価	市内9河川16箇所の環境基準超過は、pH、BOD、大腸菌群数の3項目であった。協定工場や廃棄物処理施設の排水を調査し、協定値等の遵守状況の確認を行い、公害の発生を未然に防止するためにも、継続的な調査を続ける必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	環境基準は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標である。これは、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていこうとするものである。									

単年度用

R3決算用

事業番号 24 - 65 - 18 - 1 成果説明書・掲載事業

事業シート（概要説明書）

科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	地球温暖化対策事業						担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係			
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成23年度			
根拠法令等	富津市住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱									
実施の背景	地球温暖化が社会問題となっている中、家庭における地球温暖化防止を推進するため、環境負荷の少ない住宅用省エネルギー設備等を設置する市民に対し補助金を交付することとした。									
目的	県の補助制度を活用し、市民が環境負荷の少ない住宅用省エネルギー設備等を設置する際に補助を行うことで、家庭における地球温暖化防止の推進並びにエネルギーの安定確保を目的とする。									
事業概要	対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								41,248 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
1. 概要	県の補助制度を活用し、家庭における地球温暖化防止を推進するため、住宅用省エネルギー設備等の設置を積極的に支援する。									
2. 業務	申請の受付、書類審査、現地確認などの補助金交付事務									
	【地球温暖化対策事業】 3,311,000円									
	区分		内訳		金額(円)					
	太陽光発電システム		90,000円×6件		540,000					
			76,000円×1件		76,000					
			75,000円×1件		75,000					
			74,000円×1件		74,000					
			63,000円×1件		63,000					
			42,000円×1件		42,000					
			41,000円×1件		41,000					
	定置用リチウムイオン蓄電システム		100,000円×24件		2,400,000					
	合計		36件		3,311,000					
	申請者33名（申請取り下げ者5名、併用申請者8名含む） ※家庭用燃料電池システム（エネファーム）及び窓の断熱改修の申請なし									
関連事業										

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 18 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	地球温暖化対策事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	4,810		3,311		3,193		2,473		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,810		3,311		3,193		2,473	
	人件費	合計	1.15 人	5,925	1.10 人	5,553	0.60 人	3,941	0.40 人	3,257
		正職員	0.65 人	4,841	0.60 人	4,469	0.50 人	3,724	0.40 人	3,257
		臨時職員等	0.50 人	1,084	0.50 人	1,084	0.10 人	217	人	0
総事業費	10,735		8,864		7,134		5,730			
財源	合計	4,810		3,311		3,193		2,473		
	国県支出金	4,810		3,311		3,193		2,473		
		国県支出金の内容	(R3年度)千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金、(R4年度)千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	太陽光発電システム申請件数			件	14	12	7			
	家庭用燃料電池システム（エネファーム）及び窓の断熱改修申請件数			件	0	4	0			
	定置用リチウムイオン蓄電システム申請件数			件	29	22	21			
単位当たりコスト	総事業費	／	補助件数	千円	206	187	204			
事業成果	成果目標	県の補助制度を活用し、地球温暖化防止と環境負荷の少ないまちづくりを推進する。なお、県の補助金制度の見直しに伴い、令和4年度から成果指標等の見直しを行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		設置補助件数（太陽光発電システム）／申請件数			件	12/14	11/12	6/7		
		設置補助件数（エネファーム及び窓の断熱改修）／申請件数			件	0	4/4	0		
設置補助件数（蓄電システム）／申請件数			件	24/29	21/22	20/21				
事業の自己評価	住宅用省エネルギー設備等の設置について、県の補助制度を活用し補助を実施しており、補助件数は増加傾向にある。（令和2年度から補助対象設備に窓の断熱改修を追加）令和4年度から県の補助金制度が見直されたため、補助対象設備に電気自動車・V2H充放電設備を追加し、地球温暖化対策の一層の推進を図る。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	県の補助金制度の見直しに伴い、令和4年度から住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金制度を開始した。 ●主な変更点 【新規】電気自動車 上限10万円（太陽光発電システム併設） 上限15万円（太陽光発電システム・V2H充放電設備併設）、【新規】V2H充放電設備 補助対象経費×1/10（上限25万円）、【廃止】太陽光発電システム 代替措置として、県が太陽光発電設備等の購入希望者を募集し、一括して発注することにより、スケールメリットを活かした価格低減を図る購入支援事業を新たに実施。									

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>									
事業シート（概要説明書）												
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費									
事業名	放射線対策事業		担当課 環境保全課									
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係									
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田 正和									
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成23年度									
根拠法令等												
実施の背景	東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質が、県内各地にも拡散したことから、その対策を行う必要が生じたため。											
目的	公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページ等で公表することで、市民の放射線に対する不安を払しょくするため。											
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)									
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>								
		委託先・指定管理者										
		直接補助	間接補助	補助先								
		貸付	貸付先	実施主体								
その他	その他の内容											
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）												
<p>1. 概要 放射性物質による汚染に対し、調査や対策を講じることで市民の生活環境を保全する。</p> <p>2. 業務 公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページで公表する。 また、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散に伴い、廃棄物処分場の排水等の放射性物質について調査する。</p> <p>●放射線対策事業 298,166円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 訳</th> <th>金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>放射性物質検査業務委託料（排水等）</td> <td style="text-align: right;">248,600</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>放射線測定器点検校正手数料</td> <td style="text-align: right;">49,566</td> </tr> </tbody> </table>				区分	内 訳	金 額 (円)	委託料	放射性物質検査業務委託料（排水等）	248,600	役務費	放射線測定器点検校正手数料	49,566
区分	内 訳	金 額 (円)										
委託料	放射性物質検査業務委託料（排水等）	248,600										
役務費	放射線測定器点検校正手数料	49,566										
関連事業												

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	放射線対策事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	339		298		309		667		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	278		249		249		505	
		役務費	61		49		60		162	
	人件費	合計	0.25 人	1,334	0.30 人	1,707	0.30 人	1,707	0.90 人	4,537
		正職員	0.15 人	1,117	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.40 人	3,257
		臨時職員等	0.10 人	217	0.10 人	217	0.10 人	217	0.50 人	1,280
総事業費	1,673		2,005		2,016		5,204			
財源	合計	339		298		309		667		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財	339								
その他特財の内容			環境保全施策協力金							
一般財源	0		298		309		667			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	空間放射線量の測定回数			回	64	64	80			
	排水等に含まれる放射性物質量の検体数			点	22	22	35			
	単位当たりコスト			総事業費 / 空間線量の測定回数+検体数	千円	23	23	45		
事業成果	成果目標	放射線に対し、市民が不安を感じていたことから、その不安を払しょくするため、放射性物質の測定を実施している。そのため、空間放射線量・排水等に含まれる放射性物質の基準達成箇所数を成果指標とした。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	空間放射線量の基準達成箇所数			箇所	64/64	64/64	80/80			
	排水等に含まれる放射性物質の基準達成箇所数			箇所	22/22	22/22	35/35			
事業の自己評価	放射線については、現状として環境中の放射性物質等の数値は正常値で推移しており、市民生活への影響はない状況となっている。しかし、市民の安全・安心の観点から、今後も継続的な監視を実施していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●空間放射線量の対応基準 環境省が平成24年1月1日に「放射性物質汚染対処特別措置法」を施行し、省令で汚染状況重点調査地域の指定要件を「毎時0.23マイクロシーベルト以上」と定めました。 ●周辺の公共水域の水中の放射性セシウム濃度の基準 セシウム134の濃度 (Bq/L) /60 (Bq/L) +セシウム137の濃度 (Bq/L) /90 (Bq/L) ≤1 ※周辺の公共水域の3カ月間の平均濃度が、上式を満たすこと。 									

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境保全係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桑田正和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成27年度	
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組合規約			
実施の背景	広域で行うことが効率的である行政事務を共同処理するため、一部事務組合を設立。			
目的	広域で行うことが効率的である事務を共同処理することにより、経費の効率化を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●負担金補助及び交付金 316,000円 簡易水道、専用水道等の許認可及び立入調査などの業務に関する負担金</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 65 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事業名	広域市町村圏事務組合負担金					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	340		316		474		571		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	340		316		474		571	
	人件費	合計	0.05 人	372	0.05 人	372	0.05 人	372	0.05 人	407
		正職員	0.05 人	372	0.05 人	372	0.05 人	372	0.05 人	407
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	712		688		846		978			
財 源	合計	340		316		474		571		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	340		316		474		571			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	事業の性質上、目標設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事業の自己評価	広域で共同処理を行うことで事務の効率化を図ることができた。今後も継続して共同処理を行っていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 1 清掃総務費	
事業名	廃棄物減量化・再資源化等推進事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成6年度	
根拠法令等	富津市廃棄物の減量化・再資源化及び適正処理等に関する条例			
実施の背景	大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済やライフスタイルを見直し、廃棄物循環型のごみゼロ社会を目指していくことが大切であり、これらを推進していくための施策を検討し、実施していく必要が生じた。			
目的	循環型社会を形成するうえで、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、ごみの発生抑制等に取り組み、ごみの減量化及び再資源化を目指す。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物減量等推進審議会の開催・・・0円 一般廃棄物の減量化、資源化及び適正な処理の推進に関する事項を調査審議する。 開催なし ●資源ごみ回収活動推進事業・・・623,505円(負担金及び交付金) リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。 回収団体 3円×138,557Kg=415,671円、引取組合 1.5円×138,557Kg=207,834円 ●ごみカレンダー等作成業務・・・0円 ごみカレンダー等を作成し、ごみ収集日及びごみの分別方法や出し方の周知を行う。 「富津市ごみのカレンダーの作成及び寄付に関する確認」締結により、印刷製本費は無償 				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費		
事業名	廃棄物減量化・再資源化等推進事業					担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	1,972		624		3,284		1,988			
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,508		負担金補助及び交付金	624		委託料	2,200		
		報酬	408				負担金補助及び交付金	716			
		旅費	56				需用費	368			
							需用費	458			
	人件費	合計	0.40 人	3,084		0.40 人	3,084		0.40 人	3,257	
		正職員	0.40 人	3,084		0.40 人	3,084		0.40 人	3,257	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	5,056		3,708		6,263		5,245			
	財 源	合計	1,972		624		3,284		1,988		
国県支出金											
		国県支出金の内容									
地方債											
その他特財		その他特財の内容									
一般財源	1,972		624		3,284		1,988				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	廃棄物減量等推進審議会開催				回	0	0	0			
	ごみカレンダーの区長回覧による配布				枚	15,933	16,310	16,310			
	資源ごみ回収団体による回収量				Kg	138,557	158,980	382,599			
単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	一般廃棄物処理基本計画において「リサイクル（資源化）率を平成35年度（令和5年度）に30%にすること」を目標設定している。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		資源化率（ごみ排出量に対する資源化量の割合）				%	24/29	24/29	23/29		
事業の自己評価	ごみカレンダー等を配布し、ごみの出し方分け方や資源化について市民の方により分かりやすく伝えることができ、ごみの収集日を間違える人が減少した。 資源ごみ回収では、子供会や小中学校での活動が主であり、資源の有効活用だけではなく、「身近なごみ減量学習の場として」、子供たちのものを大切にすることを育てるとともに、交付された助成金は地域内の親睦やコミュニティの活性化に有効活用されている。（令和2年度以降新型コロナウイルスの関係で回収の機会は減少している。）										
比較参考値	君津市 資源ごみ集団回収収集推進事業 木更津市 資源ごみ回収推進事業 袖ヶ浦市 資源回収活動推進事業										
その他特記すべき事項											

事業番号	26 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費					
事業名	収集事業		担当課 環境保全課					
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 環境センター					
	基本的な施策の方向	① 暮らしやすい環境を整える	施策番号 作成責任者 江澤 康之					
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年頃					
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律で、一般廃棄物の処理が市町村固有の事務と定義されていることを踏まえ、市の中間処理施設（焼却施設・不燃物処理施設）竣工後に収集を開始した。							
目的	一般廃棄物（ごみ）の適正な処理を目的として、分別収集を実施することにより、ごみの減量及び資源化を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。							
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)					
	実施方法	直接実施	○					
		業務委託						
		一部委託	○					
		指定管理						
委託先・指定管理者	指定収集袋製造業務委託・・・(有)橋本商店 ごみ収集運搬業務委託・・・富津市環境清掃（協組）							
直接補助		間接補助						
貸付		貸付先						
その他		その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
1 概要	富津市一般廃棄物実施計画に基づき、ごみ集積場に排出された一般廃棄物を収集し、環境センター及びかざさクリーンシステム並びに市が指定した中間処理施設までの運搬業務を実施する。							
2 業務	<ul style="list-style-type: none"> ●指定収集袋製造業務委託・・・可燃ごみ専用20ℓ・30ℓ、不燃ごみ専用30ℓ、資源ごみ専用30ℓ 容器包装プラスチック専用45ℓの指定収集袋の製造業務 ●ごみ収集運搬業務委託・・・市内3地区のごみ集積場に排出された一般廃棄物の収集運搬業務（令和元年10月1日から令和6年9月30日まで）5ヶ年長期継続契約 ●資源ごみ収集運搬業務委託・・・市内のごみ集積場に排出された紙類・繊維類の収集運搬 							
3 事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●需用費 1,336,249円（消耗品費96,946円、燃料費341,516円、修繕料897,787円） ●役務費 6,378,809円（手数料6,345,349円、保険料33,460円） ●委託料 217,008,286円（ごみ収集運搬業務委託〔下表①〕、資源ごみ収集運搬業務委託〔下表②〕、犬猫等動物死骸収集運搬業務委託255,200円、指定収集袋製造業務委託12,367,960円、指定収集袋保管配送業務委託5,461,126円） ●公課費 82,000円（自動車重量税82,000円） 							
①ごみ収集運搬業務委託(308日)								
	種別	可燃ごみ	資源ごみ	不燃ごみ	プラごみ	合計収集量	1日平均収集量	委託料(円)
地区	富津地区	3,777.76	310.23	195.30	120.27	4,403.56	14.30	83,820,000
	大佐和地区	2,113.46	171.43	133.32	77.81	2,496.02	8.10	53,460,000
	天羽地区	1,707.39	145.61	110.96	59.00	2,022.96	6.57	46,860,000
	計	7,598.61	627.27	439.58	257.08	8,922.54	28.97	184,140,000
②資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託(96日)								
	収集量(t)	1日平均収集量(t)	委託料(円)					
	719.46	7.49	14,784,000					
関連事業								

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事業名	収集事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	235,861		224,805		225,271		194,694		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	227,424		217,008		218,072		187,863	
		役務費	6,747		6,379		5,690		5,382	
		需用費	1,608		1,336		1,427		1,396	
		公課費	82		82		82		53	
	人件費	合計	3.40 人	15,202	3.40 人	15,202	3.40 人	15,294	3.40 人	17,075
		正職員	1.50 人	11,563	1.50 人	11,563	1.50 人	11,173	1.50 人	12,212
		臨時職員等	1.90 人	3,639	1.90 人	3,639	1.90 人	4,121	1.90 人	4,863
	総事業費	251,063		240,007		240,565		211,769		
	財源	合計	235,861		224,805		225,271		194,694	
国県支出金										
国県支出金の内容										
地方債										
その他特財		390		200		278		202		
その他特財の内容			有料広告掲載料、雑入							
一般財源	235,471		224,605		224,993		194,492			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		ごみ収集運搬量			トン	8,923	9,299	9,359		
		資源ごみ（紙類・繊維類）収集量			トン	719	713	470		
	指定収集袋製造量			枚	2,679,200	2,804,800	3,299,600			
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	指定収集袋等ごみの処理手数料を有料化することで、ごみの分別の意識を高めるとともに、ごみの減量、資源化を向上させる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		ごみの削減量（昨年度との増減「ごみ収集+資源ごみ」）			トン	△370	183	420		
事業の自己評価	ごみ処理量は、昨年度と比較すると削減することができた。これは、昨年度、新型コロナウイルス感染症によるステイホームによるごみ量が増加した反動による減少とみられる。なお、資源ごみに関しては、昨年度より微増している。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	26 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
事業名	環境センター管理運営事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 江澤 康之	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和51年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	循環型社会形成推進基本法施行に伴い、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会を見直し、各種リサイクル法施行に基づき、リサイクルの仕組みを推進するため。			
目的	分別された廃棄物を適正に処理し、更に細分別を行うことで、資源として再生させる。			
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)		
		41,248 人 (100.0 %)		
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	
	委託先・指定管理者	資源化分別及び休日受入処理業務委託・・・富津市環境清掃（協組） プラスチック製容器包装処理業務委託・・・（株）佐久間		
	直接補助	間接補助	補助先	
	貸付	貸付先		実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	1 概要 搬入された廃棄物を滞ることなく適正に処理及び資源化を行う。			
	2 業務 ●資源化分別及び休日受入処理業務・・・不燃ごみ及び資源ごみを手選別または処理施設にて処理を行う。 選別処理業務及び土曜日及び祝日の直接搬入ごみの受入れ処理を行う。			
	●プラスチック製容器包装処理業務・・・容器プラの選別・減容・保管から出荷までを行う。			
	●ごみの受入処理業務・・・直接搬入みの受入れ及び粗大ごみ等の選別処理を行う。			
	3 事業費 ●旅費 53,000円（普通旅費53,000円）			
	●需用費 13,797,084円（消耗品費1,119,585円、燃料費685,793円、印刷製本費151,140円、 光熱水費1,939,121円、修繕料9,901,445円）			
	●役務費 307,633円（通信運搬費116,902円、手数料128,500円、保険料62,231円）			
	●委託料 86,481,656円（廃乾電池・廃蛍光管運搬処理業務委託1,421,013円、廃棄物運搬業務委託10,428,000円、 資源化分別及び休日受入処理業務委託45,866,736円、分別基準適合物再商品化委託 278,497円、プラスチック製容器包装処理業務委託10,180,368円、困難物処理業務委託 1,190,305円、各種設備保守点検等業務委託2,902,086円、草木類等資源化業務委託 1,682,406円、小型家電処理業務委託3,031,600円、資源物運搬業務委託2,658,645円、 施設整備方針検討業務委託6,600,000円、樹木伐採業務委託242,000円）			
	●使用料及び賃借料 384,912円（土地借上料17,329円、放送受信料14,031円、事務機器借上料110,976円、検査用機器借上料 57,200円、AED借上料40,176円、スポットクーラー借上料145,200円）			
	●工事請負費 979,000円（施設改修工事979,000円）			
●原材料費 105,600円（原材料費105,600円）				
●備品購入費 275,000円（備品275,000円）				
●公課費 87,200円（汚染負荷量賦課金87,200円）				
環境センターごみの搬入量 単位：t				
	R1	R2	R3	
可燃ごみ	573.86	553.85	479.99	
不燃ごみ	686.98	773.15	578.59	
資源ごみ	664.59	668.58	647.83	
粗大ごみ	453.44	530.09	401.80	
合計（t）	2,378.87	2,525.67	2,108.21	
民間施設搬入量				
容器包装プラスチック	246.23	261.04	257.08	
前年比較			△ 417.46	
前年比較			△ 3.96	
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事業名	環境センター管理運営事業				担当課	環境保全課				
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	114,041		102,471		93,468		91,850		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	99,440		86,482		76,780		67,059	
		需用費	13,262		13,797		15,566		12,721	
		役員費	404		979		348		7,652	
		使用料及び賃借料	367		385		325		2,651	
		その他	568		828		449		1,767	
	人件費	合計	6.10 人		24,429		6.10 人		27,893	
		正職員	2.20 人		16,960		2.20 人		17,912	
		臨時職員等	3.90 人		7,469		3.90 人		9,981	
	総事業費	138,470		126,900		118,312		119,743		
財源	合計	114,041		102,471		93,468		91,850		
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財	20,315		26,606		16,745		39,774		
	一般財源	93,726		75,865		76,723		52,076		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	環境センター中間処理量			トン	2,108	2,526	2379			
	容器包装プラスチック処理量			トン	257	261	246			
	単位当たりコスト			総事業費 / 処理量（中間処理+容プラ処理量）	円	53,658	42,451	45,616		
事業成果	成果目標	容器包装プラスチックの適切な排出を促し、不適物を減少させることにより、資源化量の向上を目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		容プラ資源化割合（資源化量/収集量）			%	75.46	66.94	70.32		
事業の自己評価	容器包装プラスチックの収集量に対して資源化量（資源化割合）は、昨年度に比べ改善がみられた。引き続き、現状を選別現場で再確認し、その状況をホームページ、回覧などで周知するなど不適物の混入を防ぐ対応を図らなければならない。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 25 - 14 - 1	成果説明書・掲載事業	○																														
事業シート（概要説明書）																																	
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費																														
事業名	君津地域広域廃棄物処理事業		担当課 環境保全課																														
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境センター																														
	基本的な施策の方向		作成責任者 江澤 康之																														
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成14年度																														
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																
実施の背景	焼却炉の老朽化に伴い、平成6年度から施設の改良若しくは新たに施設整備をするか検討を始め、その後、ダイオキシンによる公害問題等の課題も多く、単独での整備を断念、君津地域4市広域での施設整備を検討して、現在の第3セクター方式として稼働した。																																
目的	環境負荷の低減及び溶融処理後の生成物（スラグ・メタル）の資源化及び最終処分量の削減を目的としている。																																
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)																														
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託																													
		委託先・指定管理者	廃棄物中間処理業務委託・・・(株)かずさクリーンシステム																														
		直接補助	間接補助	補助先																													
		貸付	貸付先	実施主体																													
その他	その他の内容																																
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																	
<p>1 概要 君津地域4市（富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市）及び民間が出資する第3セクター方式にて処理を行う。</p> <p>2 業務 可燃物及び不燃残渣並びにし尿及び浄化槽汚泥を直接溶融による資源化システムにて処理を行い、排ガスによる環境負荷の低減、最終処分量を削減する。</p> <p>3 事業費 ●委託料 464,793,081円</p>																																	
<p>直接溶融による資源化システム 処理能力 450 t / 日 単位：t</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>前年度比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接溶融処理</td> <td>16,350.74</td> <td>16,730.86</td> <td>15,953.85</td> <td>15,114.37</td> <td>△ 839.48</td> </tr> <tr> <td>溶融飛灰量</td> <td>590.02</td> <td>614.83</td> <td>661.65</td> <td>537.30</td> <td>△ 124.35</td> </tr> <tr> <td>スラグ資源化量</td> <td>1,454.70</td> <td>1,674.44</td> <td>1,545.81</td> <td>1,405.22</td> <td>△ 140.59</td> </tr> <tr> <td>メタル資源量</td> <td>336.4</td> <td>375.81</td> <td>384.06</td> <td>346.46</td> <td>△ 37.60</td> </tr> </tbody> </table>					H30	R1	R2	R3	前年度比較	直接溶融処理	16,350.74	16,730.86	15,953.85	15,114.37	△ 839.48	溶融飛灰量	590.02	614.83	661.65	537.30	△ 124.35	スラグ資源化量	1,454.70	1,674.44	1,545.81	1,405.22	△ 140.59	メタル資源量	336.4	375.81	384.06	346.46	△ 37.60
	H30	R1	R2	R3	前年度比較																												
直接溶融処理	16,350.74	16,730.86	15,953.85	15,114.37	△ 839.48																												
溶融飛灰量	590.02	614.83	661.65	537.30	△ 124.35																												
スラグ資源化量	1,454.70	1,674.44	1,545.81	1,405.22	△ 140.59																												
メタル資源量	336.4	375.81	384.06	346.46	△ 37.60																												
関連事業																																	

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 25 - 14 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費		
事業名	君津地域広域廃棄物処理事業				担当課	環境保全課					
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	531,918		464,793		472,069		473,015			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	531,918		464,793		472,069		473,015		
	人件費	合計	0.30人	2,313		0.30人	2,313		0.30人	2,442	
		正職員	0.30人	2,313		0.30人	2,313		0.30人	2,442	
臨時職員等		0.00人	0		0.00人	0		0.00人	0		
総事業費	534,231		467,106		474,304		475,457				
財源	合計	531,918		464,793		472,069		473,015			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	175,440		161,571		171,260		173,164			
	その他特財の内容		塵芥処理手数料、雑入								
一般財源	356,478		303,222		300,809		299,851				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	廃棄物中間処理量			トン	15,114	15,954	16,731				
	単位当たりコスト			総事業費 / 処理量	円	30,906	29,729	28,417			
事業成果	成果目標	溶融処理を行うことで焼却灰（溶融飛灰）量を削減し、最終処分場への埋立量を減少させる。また、ごみの溶融後の生成物（スラグ、メタル）を有効利用する。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		溶融飛灰発生量			トン	537	662	615			
		資源化量（スラグ、メタル）			トン	1,752	1,930	2,050			
事業の自己評価	全国的に最終処分場の残余埋立容量が逼迫する状況の中、最終処分量の減少は効果的である。また、スラグ、メタルの生成物を再資源化できる。										
比較参考値	かずきクリーンシステム搬入実績量 令和3年度 令和2年度 前年度比較 木更津市 49,579.13 t 50,955.72 t △1,376.59 t 君津市 23,695.44 t 24,689.49 t △994.05 t 袖ヶ浦市 18,937.75 t 18,981.85 t △44.10 t 富津市 15,114.37 t 15,953.85 t △839.48 t										
その他特記すべき事項											

事業番号	26 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
事業名	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 広域廃棄物処理事業室	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 代見郁夫	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成28年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	現在、君津地域4市では、各市で発生する一般廃棄物等を頼みずさクリーンシステムへ中間処理委託をしているが、当事業については、木更津市桜井町内会連合会及び木更津漁業協同組合ほか6組合との協定により、令和8年度末をもって操業を終了することとなっている。このような中、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）から、事業参加の申し入れがあり、平成30年12月に協同事業とするための覚書を締結し、6市1町により、次期処理施設の整備を進めることとなった。			
目的	廃棄物処理施設を整備し、市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うとともに、広域整備によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な運営を行い、事業費の低減を目指す。			
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)		
		41,248 人 (100.0 %)		
実施方法	直接実施 ○	業務委託 ○	一部委託	
	委託先・指定管理者	株式会社上総安房クリーンシステム（PFI事業契約（B00））		
	直接補助	間接補助 ○	補助先 櫛上総安房クリーンシステム	
	貸付	貸付先	実施主体 富津市ほか5市1町	
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
全体計画	計画期間	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度		
事業概要	※第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業の事業概要 (事業主体) 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町 (事業手法) PFI事業(B00方式) (建設地) 富津市新富21-3 (供用開始年度) 令和9年度 (契約事業者) 株式会社上総安房クリーンシステム (事業費) 75,132,490千円(税抜)			
	平成30年度	基本構想策定・地域計画策定業務、施設整備基本計画策定業務		
	令和元年度	事業者選定アドバイザー業務		
	令和2年度	PFI事業契約締結		
	令和2~4年度	環境影響評価業務		
	令和5~8年度	廃棄物処理施設建設工事（設計、建設工事等）		
	施行済			
	平成30年度	基本構想策定、地域計画策定業務、施設整備基本計画策定業務委託等 463,229円（負担金）		
	令和元年度	整備運営事業者選定委員会、君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等 5,953円（負担金）		
	令和2年度	第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等 3,496,571円（負担金）		
当該年度 令和3年度				
令和3年度	第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等 8,470,000円			
	事務諸経費（消耗品費、通信運搬費、事務機器借上料、自動車借上料） 438,504円			
	令和4年度環境影響評価実施等に伴うSPCへの国庫補助分の間接交付額 28,576,000円			
	第2期君津地域広域廃棄物処理事業費精算金（人件費分） 1,547,863円			
翌年度以降 令和4年度～				
	・ 廃棄物処理施設建設工事（設計、建設工事等）			
	・ 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務委託			
	・ 事務諸経費			
関連事業				

事業番号	26 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
事業名	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業		担当課 環境保全課	
[単位：千円]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）	
コスト	合計	28,821	39,032 93,497 6	
	内訳 (人件費を除く)	委託料	17,160	負担金補助及び交付金 30,124 投資及び出資金 90,000 負担金補助及び交付金 6
		負担金補助及び交付金	11,246	委託料 8,470 負担金補助及び交付金 3,497
		使用料及び賃借料	219	使用料及び賃借料 363
		需用費	100	需用費 57
		その他	96	その他 18
	人件費	合計	1.50 人 11,563	1.50 人 11,563 0.60 人 4,469 0.60 人 4,885
		正職員	1.50 人 11,563	1.50 人 11,563 0.60 人 4,469 0.60 人 4,885
		臨時職員等	人 0	人 0 人 0 人 0
	総事業費	40,384	50,595	97,966 4,891
財源	合計	28,821	39,032 93,497 6	
	国庫支出金	4,050	25,824	
	国庫支出金の内容	循環型社会形成推進交付金		
	地方債		67,500	
	その他特財	22,260	13,208	
その他特財の内容	第2期君津地域広域廃棄物処理事業構成市負担金			
一般財源	2,511	0	25,997 6	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位 令和3年度 令和2年度 令和元年度	
		構成6市1町担当部課長会議等の開催数	回 2 9 13	
		事業説明会	回 - 6 -	
		広域廃棄物処理事業協議会	回 1 5 9	
	単位当たりコスト	総事業費 /		
事業成果	成果目標	令和9年度に第2期広域廃棄物処理施設を稼働させ、安定したごみ処理を行う。 なお、現時点においては事業の目標を数値化することは困難である。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和3年度 令和2年度 令和元年度	
事業の自己評価	<p>現君津地域広域廃棄物処理事業は、令和3年度末をもって操業を終了することとなっていることから、平成28年度から検討を進め、令和元年度に優先交渉権者及び建設候補地を決定し、令和2年9月に事業契約を締結した。</p> <p>令和3年度は、事業者である株式会社上総安房クリーンシステムが千葉県環境影響評価条例に基づく環境影響評価手続きを適正に進められているかのモニタリング業務や事業契約に基づき本事業のための資金調達に関し、事業者に対して融資を行う金融機関と協議を行い、直接協定を締結した。</p> <p>今後も、事業者が主体となり、設計・建設・運営を実施するが、引き続き構成7自治体が、令和9年度操業開始に向け協力のもと事業に取り組んでいく必要がある。</p>			
比較参考値				
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に関する覚書締結(平成30年12月25日) ●(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に係る平成30年度事業費の負担割合に関する協定書等(平成31年3月15日) ●(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に係る平成31年度事業費の負担割合に関する協定書等(平成31年3月26日) ●木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び銚南町広域廃棄物処理事業協議会の設立(平成31年4月1日) ●(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に係る令和2年度事業費の負担割合に関する協定書等(令和2年3月31日) ●令和3年度分第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に係る令和3年度事業費の負担割合に関する協定書等(令和3年4月1日) ●木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び銚南町広域廃棄物処理事業協議会事務局を木更津市から富津市へ移設(令和3年4月1日) ●第2期君津地域広域廃棄物処理事業直接協定書締結(令和3年12月17日) 			

事業番号	26 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
事業名	最終処分場管理運営事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 江澤 康之	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和59年	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	廃棄物処理において発生する焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣の処分を行うため事業を開始した。			
目的	焼却施設から発生する焼却灰（溶融飛灰）等の適正な最終処分を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る目的とする。			
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)		
		41,248 人 (100.0 %)		
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者	汚水処理施設維持管理業務委託・・日本ビル防災（株）、溶融飛灰最終処分業務委託・・大平興産（株）、グリーンフィル小坂（株）		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	1 概要	一般廃棄物最終処分場からの浸出水を排水基準を遵守して処理を行う。 また、ごみの溶融処理後の溶融飛灰を県内外の民間の最終処分場において適正に最終処分する。		
	2 業務	<ul style="list-style-type: none"> ●汚水処理施設維持管理業務・・最終処分場の管理、汚水処理施設の運転及び水質管理 ●最終処分場水質等分析業務・・観測井戸、原水、放流水の水質分析 ●溶融飛灰最終処分業務・・・民間の最終処分場（市内及び県外）にて埋立処分 		
	3 事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●需用費 2,799,652円（消耗品費750,360円、燃料費23,997円、光熱水費1,168,395円 修繕料856,900円） ●役務費 740,456円（通信運搬費37,346円、手数料698,880円、保険料4,230円） ●委託料 27,756,333円（汚水処理施設維持管理業務委託9,609,600円 最終処分場水質等分析業務委託2,090,000円 最終処分場放射性物質測定分析業務委託396,000円 溶融飛灰最終処分業務委託15,660,733円） ●備品購入費 116,600円（備品116,600円） 		
委託事業名		内容		
汚水処理施設維持管理業務委託		昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 処理量：70（m ³ /日）		
最終処分場水質等分析業務委託		観測井戸3箇所、原水1箇所、処理水1箇所（毎月1回） ダイオキシン類測定（年1回）		
最終処分場放射性物質測定分析業務委託		観測井戸3箇所、処理水1箇所（毎月1回） 放射性ヨウ素131、放射性セシウム134・137		
溶融飛灰最終処分業務委託		ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：537.30（t）市内：448.89t 県外：88.41t		
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費		
事業名	最終処分場管理運営事業				担当課	環境保全課					
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	45,085		31,413		72,376		32,952			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	34,213		27,756		67,582		28,735		
		需用費	7,559		2,800		3,954		2,746		
		工事請負費	1,518		740		600		798		
		使用料及び賃借料	1,103		117		240		673		
		備品購入費	692								
	人件費	合計	0.40人	1,925		0.40人	1,925		0.50人	2,954	
		正職員	0.20人	1,542		0.20人	1,542		0.30人	2,442	
		臨時職員等	0.20人	383		0.20人	383		0.20人	512	
	総事業費	47,010		33,338		75,045		35,906			
財源	合計	45,085		31,413		72,376		32,952			
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債					24,500					
	その他特財	17,461		19,399		17,037		17,000			
	その他特財の内容							原発事故賠償金、公共施設等マネジメント基金繰入金			
一般財源	27,624		18,599		30,839		15,952				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	処理水放流量			トン	20,691	26,677	17,518				
	溶融飛灰埋立量			トン	537	662	615				
	単位当たりコスト			総事業費	/						
事業成果	成果目標	焼却施設から発生した溶融飛灰を埋立処分場に最終処分し、その廃棄物からの浸出水を施設にて適正に処理を行う。放流する水質については、廃棄物処理法及び千葉県廃棄物施設の設置及び維持管理に関する指導要綱の水質基準を遵守して稼働させる。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	水質等測定分析調査			回	12/12	12/12	12/12				
	水質基準値超過回数			回	0/0	0/0	0/0				
事業の自己評価	処理後の水質は、水質基準に適合し、継続的に安定した稼働ができています。また、当該処分場の埋立て竣功期限（令和5年4月）に向け、処理施設等の整備が必要とされる。溶融処理後の溶融飛灰については、平成24年度以降、民間の最終処分場で適正に処理を行っている。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	
事業名	最終処分場整備事業		担当課 環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 江澤 康之	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和59年	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
実施の背景	廃棄物の処理において発生する焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣を埋立処分を行うため事業を開始した。			
目的	焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣を埋立て処分し、廃棄物層から浸出する汚水を適正に処理することを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 下水道放流施設工事監理等業務委託・・・(株)オオバ		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>1 概要 富津市一般廃棄物最終処分場は本市から発生した一般廃棄物の埋め立て処理を行う施設で、昭和59年8月から埋め立てを開始している。 本処分場の閉鎖にあたり、浸出水の処理を行う必要があることから、当初、不足している汚水処理施設の増設を予定していたが、施設整備費などの事業費が高額なことから、事業費低減を目的とし、他手法について、検討を重ねたところ、隣接する「下水道終末処理場」に、本処分場の浸出水を放流処理する方法が有効であるとの結論に至った。</p> <p>2 業務 施設整備に向けて関係機関等調整業務</p> <p>3 事業費 ●委託料 7,964,000円（下水道放流施設工事監理等業務委託） ●負担金補助及び交付金 38,513,953円（公共下水道認可区域外流入受益者負担金）</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事業名	最終処分場整備事業					担当課	環境保全課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	11,088		46,478		0		0		
	内訳 <small>（人件費を除く）</small>	委託料	11,088		負担金補助及び交付金	38,514				
					委託料	7,964				
	人件費	合計	0.10 人	771	0.10 人	771	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.10 人	771	0.10 人	771	人	0	人	0
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	人	0	人	0
	総事業費	11,859		47,249		0		0		
	財源	合計	11,088		46,478		0		0	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債		4,600		5,900						
その他特財										
	その他特財の内容		一般廃棄物処理事業債							
一般財源	6,488		40,578		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	一般廃棄物最終処分場処理施設変更（浸出水処理後の放流先変更）に向けて施設整備（下水道放流施設）を完了させる。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	令和4年度から下水道排水を目指していたが、施設整備に遅延が生じた。早期に施設整備して下水道排水に変更することで当該最終処分場の廃止に向けて取り組んでいく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費
事業名	クリーンセンター管理運営事業		担当課 環境保全課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 環境衛生係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 鈴木航太
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成18年度
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
実施の背景	平成19年2月から海洋投棄が全廃されたことに伴い、し尿処理施設を整備し、し尿及び浄化槽汚泥の陸上処理を行うこととなった。		
目的	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公共水域の水質汚濁を防止する。		
事業概要	対象	し尿汲み取り便槽、合併処理浄化槽及び単独処理浄化槽を使用している世帯	対象者数(全住民に対する割合) 34,083 人 (82.6 %)
	実施方法	直接実施 ○	業務委託
		一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)タクマテクノス	
		直接補助	間接補助
貸付	貸付先		
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
1. 概要	一般家庭から収集した、し尿及び浄化槽汚泥を薬品処理により汚濁物質の分離を行い、処理水を下水道に放流し、また、凝集処理において発生する汚泥の処理及び施設の維持管理を行う。		
2. 業務	<ul style="list-style-type: none"> ●富津市クリーンセンター運営に係る各種業務委託契約・・・46,330,350円(委託料) <ul style="list-style-type: none"> ・し尿処理場維持管理業務委託 38,174,400円 ・し尿汚泥運搬業務委託 4,224,000円 ・警備業務委託 293,040円 ・各種設備保守点検業務委託 3,638,910円 ●施設の維持管理等の実施・・・30,897,309円(需用費) <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 17,874,801円 ・医薬材料費 10,796,390円 ・消耗品費、一般修繕費 2,226,118円 ●施設の維持管理等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費、保険料・・・141,004円(役務費) ・備品購入(透視度計)・・・15,400円(備品購入費) ●施設の計画的な修繕工事の実施・・・16,830,000円(工事請負費) <ul style="list-style-type: none"> ・破碎機整備、空気圧縮機整備、 ・汚泥貯留槽攪拌装置点検整備、 ・雑排水槽攪拌装置更新、 ・床排水ポンプ更新 ・凝集沈殿汚泥引抜ポンプ整備 		
関連事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	26 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費		
事業名	クリーンセンター管理運営事業				担当課	環境保全課					
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	合計	105,583		94,214		89,648		156,042			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	47,307		46,330		41,687		77,880		
		工事請負費	20,000		30,897		34,341		42,386		
		需用費	37,381		16,830		13,376		35,416		
		原材料費	751		141		144		220		
		役務費	144		16		100		140		
	人件費	合計	0.75 人	5,782		0.70 人	5,396		0.70 人	5,699	
		正職員	0.75 人	5,782		0.70 人	5,396		0.70 人	5,699	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	111,365		99,610		94,862		161,741			
財源	合計	105,583		94,214		89,648		156,042			
	国県支出金										
	地方債							58,400			
	その他特財	32,379		28,521		10,483		26,437			
	一般財源	73,204		65,693		79,165		71,205			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	し尿・浄化槽汚泥搬入量			t	17,798	17,575	17,553				
	単位当たりコスト			総事業費 / し尿・浄化槽汚泥搬入量	円	5,597	5,398	9,214			
事業成果	成果目標	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理する。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	し尿及び浄化槽汚泥の処理率			%	100	100	100				
事業の自己評価	下水道の普及率が低いなか、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止するために必要不可欠な施設である。 当施設は稼働から15年を経過しており、今後も安定稼働をしていくためには計画的な修繕を行う必要がある。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											